

(原案)

第3次 福岡市工業用水道中期経営計画

令和7（2025）年度～令和10（2028）年度

目 次

第1章 福岡市工業用水道中期経営計画の策定にあたって	1
1 福岡市工業用水道長期ビジョン 2028	1
2 福岡市工業用水道中期経営計画の策定趣旨及び位置付け	2
第2章 第2次「工水中期経営計画」の振り返り	2
1 事業計画の振り返り	2
2 財政収支計画の振り返り	4
第3章 工業用水道事業を取り巻く環境	5
1 契約水量、料金収入の低迷	5
2 施設の老朽化と自然災害の頻発化・激甚化	5
第4章 第3次「工水中期経営計画」における取組みの方向性	6
1 施設の計画的な維持・更新及び災害対策の推進	6
2 財政の健全化	6
第5章 事業計画	7
1 施策体系	7
2 主要事業計画	8
施策目標1 工業用水の安定供給	8
施策目標2 災害・危機管理対策の推進	9
施策目標3 安定経営の持続	10
3 成果指標一覧	13
第6章 財政収支計画	14
1 財政収支の状況及び今後の見込み	14
2 財政収支計画の概要	14
3 収益的収支	15
4 資本的収支及び資金	16
5 企業債残高	18
6 財政収支実績及び見込み	19
7 財政収支計画	20

第1章 福岡市工業用水道中期経営計画の策定にあたって

1 福岡市工業用水道長期ビジョン 2028

福岡市では、将来にわたり、産業と暮らしを支える工業用水道の安定供給とそれを支える安定経営を持続し、健全な形で次の世代に引き継いでいくため、平成 29（2017）年度から令和 10（2028）年度までの 12 年間を計画期間とする、工業用水道事業運営の基本計画として「福岡市工業用水道長期ビジョン 2028」（以下「工水長期ビジョン」という。）を平成 29（2017）年 2 月に策定しました。

工水長期ビジョンにおいては、基本理念を「産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ～安定供給・安定経営の持続～」とし、この理念の実現に向け、国が策定を要請している「経営戦略」（総務省）と「更新・耐震化計画」（経済産業省）の基本的考え方を踏まえて、取り組むべき 3 つの施策目標を設定しています。

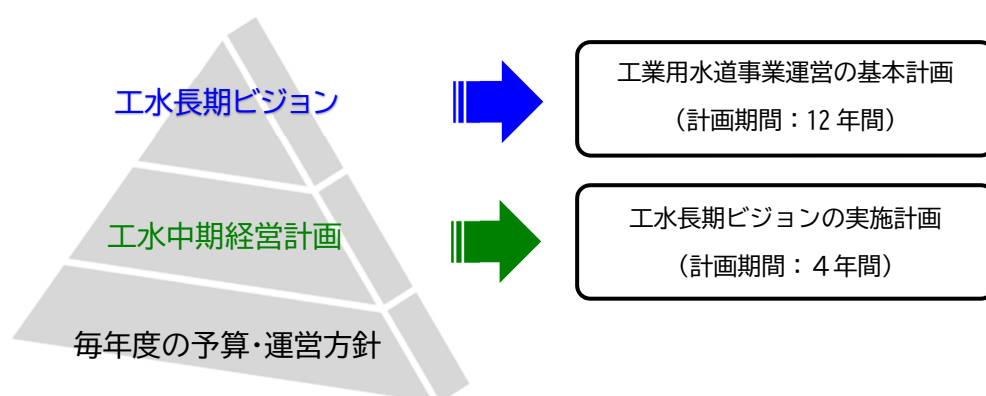


2 福岡市工業用水道中期経営計画の策定趣旨及び位置付け

福岡市工業用水道中期経営計画（以下「工水中期経営計画」という。）は、工水長期ビジョンで定めた施策目標の達成に向け、中期的に取り組む具体的な事業計画や財政収支計画を定めたもので、工水長期ビジョンの実施計画となるものです。

工水中期経営計画は、工水長期ビジョンの計画期間である 12 年間で 3 期に分け、4 年ごとに策定することとしており、第 3 次「工水中期経営計画」の計画期間は、令和 7（2025）年度から令和 10（2028）年度までとしています。

この計画に基づき、毎年度の予算や運営方針を策定し、効果的・効率的に事業を推進していきます。



H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
「工水道長期ビジョン」											
第 1 次「工水中期経営計画」				第 2 次「工水中期経営計画」				第 3 次「工水中期経営計画」			

第 2 章 第 2 次「工水中期経営計画」の振り返り

福岡市では、基本計画である工水長期ビジョンの基本理念である「産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ～安定供給・安定経営の持続～」のもと、3つの施策目標を設定し、その達成に向けて、第 2 次「工水中期経営計画」に基づき事業を推進してきました。

1 事業計画の振り返り

第 2 次「工水中期経営計画」期間（令和 3（2021）年度～令和 6（2024）年度）においては、成果指標は目標値を上回って推移しており、各施策目標の達成に向け、事業は着実に進捗しています。

次頁に、施策目標ごとの事業進捗状況を記載しています。

施策目標 1 工業用水の安定供給



将来にわたり、工業用水を安定供給できるよう、工業用水道施設の長寿命化を図りつつ、更新期を迎えた管路の更新に取り組んでいます。

浄水場の整備は、効果的な維持補修による施設の長寿命化や、計画的な更新に取り組んでいます。

配水管の整備は、令和4（2022）年度までに基幹管路の更新を完了し、配水支管の計画的な更新に取り組んでいます。

施策目標 2 災害・危機管理対策の推進



災害に強い工業用水道を目指し、管路の耐震化やユーザー企業との迅速な連絡体制の構築・維持に取り組んでいます。

令和4（2022）年度までに基幹管路の耐震化が完了し、配水支管の耐震化に取り組んでいます。

施策目標 3 安定経営の持続



事業に関する情報を随時提供し、ユーザー企業との相互理解の推進に努めるとともに、需要拡大に向けた営業活動を行い、財政の健全化に取り組んでいます。

既存ユーザーと増量に向けた協議を行い、令和6（2024）年度に契約水量を増量しました。

<成果指標達成状況>

指標名	長期ビジョン 策定時 (H27 年度)	第2次計画 期末目標値 (R6 年度)	第2次計画 期末見込値 (R6 年度)	長期ビジョン 目標値 (R10 年度)
配水管のポリエチレンスリーブ※ 装着率 (%)	58.0 %	85.0 %	90.2 %	90.0 %
配水管の耐震化率 (%)	20.0 %	47.0 %	50.9 %	52.0 %
うち基幹管路の耐震化率 (%)	16.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 % (R4 完了)
ユーザー企業への情報提供 (回/年)	料金改定時 に随時実施	年1回	年1回	年1回
アンケート調査の実施 (回/年)	随時実施	年1回	年1回	年1回

※ポリエチレンスリーブ：管を包むポリエチレン製の袋状の装着物で、管と土壌との接触を断つことにより管の防食を行うもの。

2 財政収支計画の振り返り

第2次「工水中期経営計画」期間（令和3（2021）年度～令和6（2024）年度）においては、累積利益は確保しているものの、単年度損益がマイナスになるとともに、建設コストの上昇等により、非常に厳しい経営状況にあります。企業債についても、計画を上回る企業債残高となっています。

① 単年度損益と累積損益

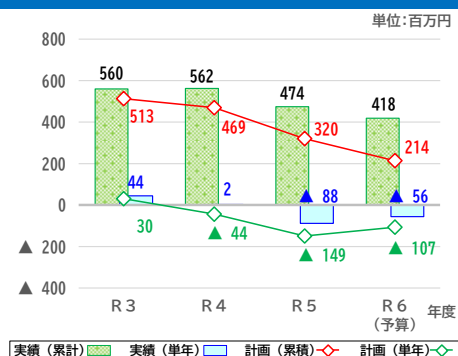
<計画>

令和6（2024）年度末で2億1,400万円の累積利益を確保

<実績>

料金収入は概ね計画どおりに推移し、旧基幹管路撤去の先送り等により、令和6（2024）年度末で計画を上回る4億1,800万円の累積利益となっています。

令和5（2023）年度決算、令和6（2024）年度予算は単年度損益がマイナスとなっており、厳しい状況にあります。



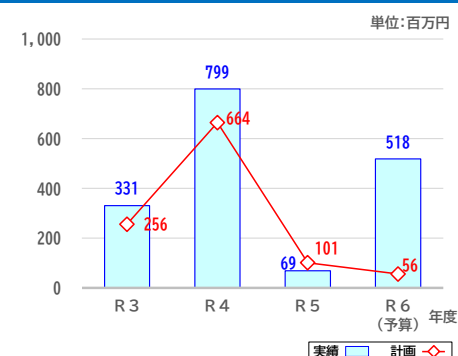
② 建設改良費

<計画>

5,600万円～6億6,400万円の建設改良を実施

<実績>

材料費等の建設コスト上昇により計画を上回って推移し、令和6（2024）年度は浄水場設備更新工事の工程見直し等により、計画を大幅に上回っています。



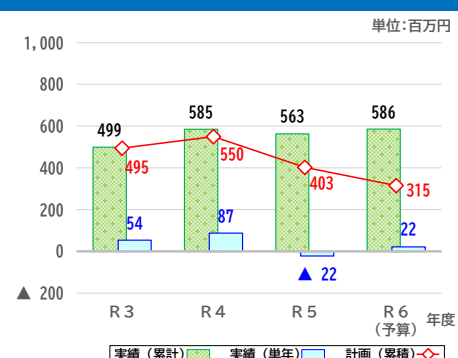
③ 資金収支と累積資金残高

<計画>

令和6（2024）年度末で3億1,500万円の累積資金を確保

<実績>

令和6（2024）年度末で計画を上回る5億8,600万円の累積資金を確保しているものの、令和5年度は資金収支がマイナスとなっています。



④ 企業債残高

<計画>

基幹管路や浄水場設備の更新による建設改良費の増に伴い、令和6（2024）年度末で27億3,600万円まで増加

<実績>

材料費等の建設コストの上昇はあったものの、繰越等により令和5（2023）年度までは計画を下回って推移しました。その後も建設コストの上昇は続き、令和6（2024）年度の企業債残高は計画を上回る30億6,300万円を見込んでいます。



※各グラフの令和6年度予算額（計画を除く。）には、令和5年度からの繰越額を含む。

第3章 工業用水道事業を取り巻く環境

第3次「工水中期経営計画」期間（令和7（2025）年度～令和10（2028）年度）においては、事業の財源となる料金収入は、若干の増加を予定しているものの、基幹管路の更新完了に伴う減価償却費や支払利息の増により、厳しい経営状況が続くと見込まれます。

また、ユーザーの拡大に合わせて整備した配水支管が順次更新期を迎えるとともに、大規模地震の発生や大雨の頻度の増加など、自然災害が頻発化・激甚化しています。

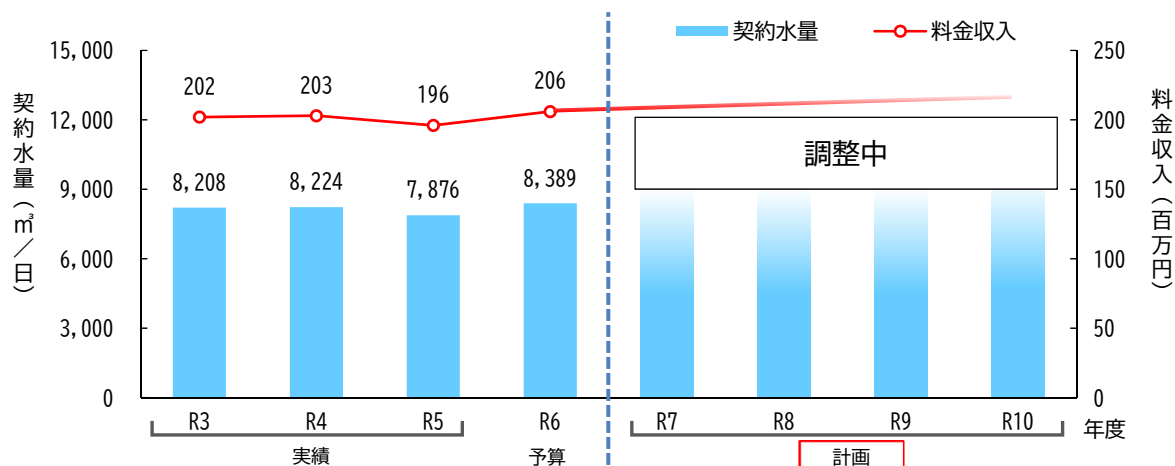
1 契約水量、料金収入の低迷

契約水量は、昭和51（1976）年度の日15,008 m³をピークに、ユーザー企業の節水の取組強化や市外移転、ユーザー企業の給水管老朽化による他の水源（井戸水・雨水など）への転用等により年々減少し、令和5（2023）年度には過去最低の日7,876 m³まで落ち込んでいます。

料金収入は、平成9（1997）年度の2億7,200万円をピークに年々減少傾向にあり、平成24（2012）年度には約1億8,900万円まで落ち込みましたが、平成29（2017）年度の料金改定と令和6（2024）年度の契約水量増量により、2億円程度の水準で推移しています。

第3次「工水中期経営計画」期間中（令和7（2025）年度～令和10（2028）年度）は、既存ユーザーの契約水量増加に伴い、料金収入が増加するものの、2億円程度の水準で推移することが見込まれます。

■ 契約水量・料金収入※の推移



※料金収入：メーター使用料を除く。（以下同じ。）

2 施設の老朽化と自然災害の頻発化・激甚化

福岡市の工業用水道事業は、産業と暮らしを支える重要なインフラとして、昭和40年代に施設を整備し、事業を開始しました。これらの施設については、順次更新期を迎えるため、施設の維持・更新に適切に対応していくことが求められています。

また、近年の自然災害の頻発化・激甚化の中で、工業用水を継続的に安定供給していくため、引き続き、施設の強靱化も進めていく必要があります。

第4章 第3次「工水中期経営計画」における取組みの方向性

第3次「工水中期経営計画」では、第2次「工水中期経営計画」の振り返りや、工業用水道事業を取り巻く環境を踏まえ、工水長期ビジョンで定めた施策目標の達成に向け、必要な事業を着実に推進していく必要があります。

そのため、今後4年間の取組みの方向性を以下のとおり定めて、事業を実施します。

1 施設の計画的な維持・更新及び災害対策の推進

工業用水道は、産業振興や社会経済活動に欠かすことができない重要なインフラであることから、今後も継続して発生する更新需要に適切に対応し、施設の維持・更新を計画的に進めます。

また、災害時においてもユーザー企業の事業活動への影響を最小限にとどめるため、配水支管の耐震化等を進めます。

2 財政の健全化

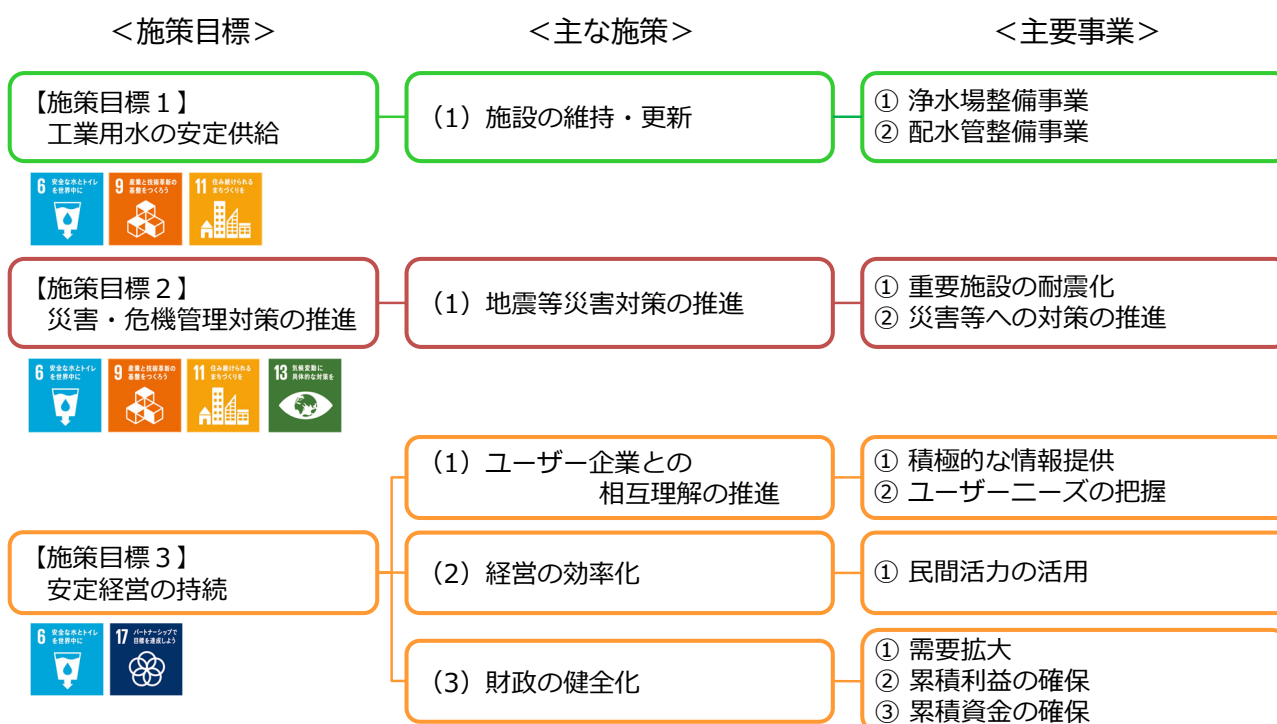
新規ユーザー開拓等による需要拡大を図るとともに、さらなる経費削減や料金改定を含めた財政健全化策の検討を行います。

第5章 事業計画

第3次「工水中期経営計画」では、工水長期ビジョンの施策目標の達成に向け、第4章で示した取り組みの方向性を踏まえて、引き続き、各事業を計画的に推進していきます。また、施策・事業を効果的・効率的に推進するため、PDCAサイクル※により進捗管理を行っていきます。

※PDCAサイクル：政策の企画立案（Plan）、実践・執行（Do）、評価・点検（Check）、改善・対策（Action）の繰り返しにより経営管理を行う手法。

1 施策体系



SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために2015（平成27）年の国連サミットで採択された、2030（令和12）年を期限とする17の国際目標です。

福岡市では、総合計画に基づく各施策の着実な推進により、SDGsの達成に取り組んでいます。

工業用水道事業においても、各施策との関連を意識して事業を進めることによって、目標の達成に貢献します。



2 主要事業計画

施策目標1 工業用水の安定供給

<施策目標>

<主な施策>

<主要事業>

【施策目標1】
工業用水の安定供給

(1) 施設の維持・更新

① 浄水場整備事業
② 配水管整備事業

(1) 施設の維持・更新

事業名	① 浄水場整備事業	予定事業費 (令和7～10年度)	調整中		
概要	<p>沈でん池や配水池等のコンクリート構造物については、定期的な機能診断により、施設の健全性を適切に評価し、診断結果に基づく効果的な維持補修を行うことで、施設の長寿命化に取り組みます。</p> <p>電気・機械設備については、日常の点検結果に基づく効果的な維持補修により、長寿命化を図るとともに、重要度・影響度を踏まえ、計画的に更新を行います。</p> <p>さらに、ICT※等の活用により、施設の維持管理の効率化や、さらなる長寿命化の検討に取り組みます。</p>				
<年次計画>					
	取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	浄水場整備	浄水場の電気・機械設備の更新工事 等			

※ICT：Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

事業名	② 配水管整備事業	予定事業費 (令和7～10年度)	調整中		
概 要	将来にわたり安定的に工業用水を供給するため、老朽化した配水支管の更新や、橋の架け替えに伴う配水支管の移設等に取り組みます。 なお、実施にあたっては、ダウンサイジング※ ¹ の検討を適宜行うなど、ライフサイクルコスト※ ² の縮減に取り組みます。				
<年次計画>					
	取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	配水管整備	配水支管の更新 等			
		0.14 km 調整中	－ km 調整中	0.12 km 調整中	0.23 km 調整中

※¹ダウンサイジング：施設を適切な規模に縮小すること。

※²ライフサイクルコスト：施設の企画・設計から建設、維持管理、修繕、解体・撤去までの施設の生涯に係る総経費のこと。

施策目標 2 災害・危機管理対策の推進

<施策目標>

【施策目標 2】
災害・危機管理対策の推進

<主な施策>

(1) 地震等災害対策の推進

<主要事業>

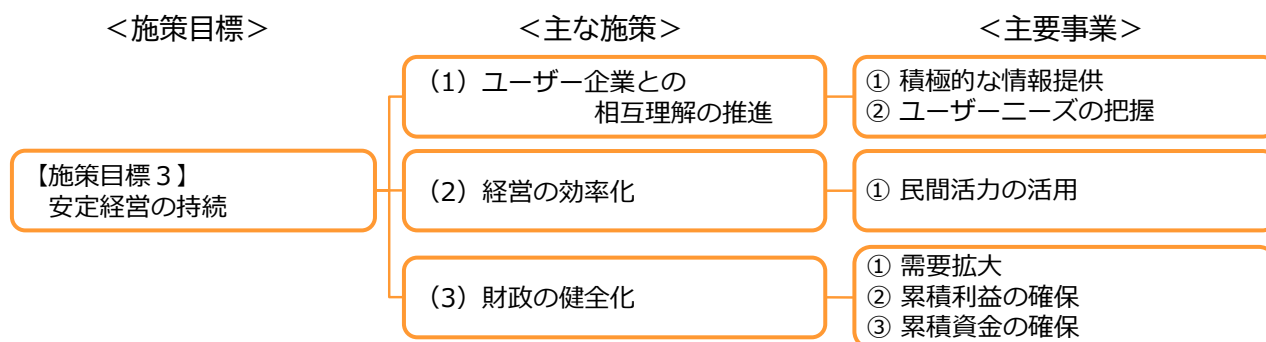
① 重要施設の耐震化
② 災害等への対策の推進

(1) 地震等災害対策の推進

事業名	① 重要施設の耐震化			
概 要	<p>配水管の耐震化については、新設や更新時に全て、管同士の接合部に離脱防止機能を有する耐震管を使用し、計画的に耐震化を進めています。</p> <p>なお、基幹管路の耐震化は、令和4（2022）年度で完了しており、令和5（2023）年度から配水支管の耐震化に取り組んでいます。</p>			
<年次計画>				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
重要施設の耐震化	配水支管の耐震化			

事業名	② 災害等への対策の推進			
概 要	<p>施設の耐震化による地震災害対策の強化に加え、台風をはじめ、豪雨・落雷など、工業用水道施設に多大な被害を及ぼすおそれのある災害リスクに対応するため、適切な危機管理体制を維持します。</p> <p>浄水場の主要施設については、2系列化した沈でん池・配水池等や取水ポンプ・配水ポンプ等の予備機など、現状のバックアップ機能を維持します。万一事故等により、工業用水の供給が停止した時には、ユーザー企業との連絡を密にしながら、ユーザー企業の事業活動への影響を最小限にとどめるため、迅速な復旧に努めます。</p>			
＜年次計画＞				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
災害等への対策の推進	継続実施			

施策目標3 安定経営の持続



(1) ユーザー企業との相互理解の推進

事業名	① 積極的な情報提供			
概 要	工業用水道事業への理解を深めてもらうため、毎年、全ユーザー企業に向けて、経営状況や事業計画の進捗状況について説明するなど、ユーザー企業へ積極的な情報提供を行います。			
＜年次計画＞				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
積極的な情報提供	継続実施			

事業名	② ユーザーニーズの把握			
概 要	ユーザー企業との相互理解を推進し、サービスの向上を図るため、ユーザー企業への説明やアンケート調査等を実施し、ユーザーニーズを把握するとともに、収集した今後の需要見込み等のニーズを分析・検討し、その結果を事業運営に活かします。			
＜年次計画＞				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ユーザーニーズの把握	ユーザー企業への説明・アンケートの実施 等			

(2) 経営の効率化

事業名	① 民間活力の活用			
概 要	浄水場の運転・維持管理業務の民間委託等により、サービス水準の維持・向上を図りながら、経営の効率化に取り組みます。			
＜年次計画＞				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
浄水場業務の民間委託等による効率的な経営	継続実施			

(3) 財政の健全化

事業名	① 需要拡大			
概 要	ユーザー企業の契約水量の増量や新規ユーザーの開拓に向けた取組みを継続的に行い、需要拡大に取り組めます。			
<年次計画>				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
需要拡大	継続実施			

事業名	② 累積利益の確保			
概 要	基幹管路更新の完了に伴う減価償却費や支払利息の増等により、計画期間は単年度損益のマイナスが見込まれますが、ユーザー企業の契約水量の増量や新規ユーザーの開拓、経費削減の取組みを継続的に行うことにより、累積利益を確保します。また、さらなる経費削減や料金改定を含めた財政健全化策の検討を行います。			
＜年次計画＞				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
累積利益の確保	継続実施			
財政健全化策の検討	検討実施			

事業名	③ 累積資金の確保			
概 要	配水管や浄水場設備など必要な建設投資を、企業債を活用して着実に実施していくとともに、企業経営に必要な運転資金の確保や今後の企業債償還を踏まえ、累積資金を計画的に確保します。			
<年次計画>				
取組内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
累積資金の確保	継続実施			

3 成果指標一覧

施策目標 1 工業用水の安定供給

主要事業名	指標名	指標の定義	現状値 (R5 年度)	長期ビジョン 目標値 (R10 年度)
配水管整備事業	配水管のポリエチレンスリーブ 装着率 (%)	(ポリエチレンスリーブを装着し た配水管の延長/配水管総延長) × 100	88.5 %	90.0 %

施策目標 2 災害・危機管理対策の推進

主要事業名	指標名	指標の定義	現状値 (R5 年度)	長期ビジョン 目標値 (R10 年度)
重要施設の耐震化	配水管の耐震化率 (%)	(耐震管及び耐震性を有する配水 管の延長/配水管総延長) ×100	50.9 %	52.0 %
	うち基幹管路の耐震化率 (%)	(耐震管及び耐震性を有する基幹 管路の延長/基幹管路総延長) × 100	100.0 % (R4 完了)	100.0 % (R4 完了)

施策目標 3 安定経営の持続

主要事業名	指標名	指標の定義	現状値 (R5 年度)	長期ビジョン 目標値 (R10 年度)
積極的な情報提供	ユーザー企業への情報提供 (回/年)	ユーザー企業への経営状況説明等 の実施及びホームページ情報(事 業概要など)の更新回数	年 1 回	年 1 回
ユーザーニーズの把握	アンケート調査の実施 (回/年)	ユーザー企業へのアンケート調査 の実施回数	年 1 回	年 1 回

第6章 財政収支計画

1 財政収支の状況及び今後の見込み

1 料金収入

第2次「工水中期経営計画」期間中（令和3（2021）年度～令和6（2024）年度）は、令和6（2024）年7月からの既存ユーザーの契約水量増加等により、計画額を上回る収入（平均 202 百万円／年）を確保しました。

第3次「工水中期経営計画」期間中（令和7（2025）年度～令和10（2028）年度）は、既存ユーザーの契約水量増加により、料金収入は増加する見込みです。

2 建設改良費

第2次「工水中期経営計画」期間中（令和3（2021）年度～令和6（2024）年度）は、基幹管路の更新や浄水場施設の更新を行ったことにより、年平均 429 百万円と高い水準で推移しました。

第3次「工水中期経営計画」期間中（令和7（2025）年度～令和10（2028）年度）は、大規模な施設更新等の予定はないことから、建設改良費は第2次「工水中期経営計画」期間中（令和3（2021）年度～令和6（2024）年度）に比べ、減少する見込みです。

2 財政収支計画の概要

1 単年度損益

収入は、横ばいで推移する見込みである一方、支出は基幹管路更新に係る減価償却費や支払利息等が増加したため、単年度損益はマイナスで推移する見込みです。

2 累積資金

累積資金については、企業経営に必要な運転資金の確保や今後の企業債償還を踏まえ、令和10（2028）年度末で 400 百万円程度の確保を見込んでいます。

3 企業債残高

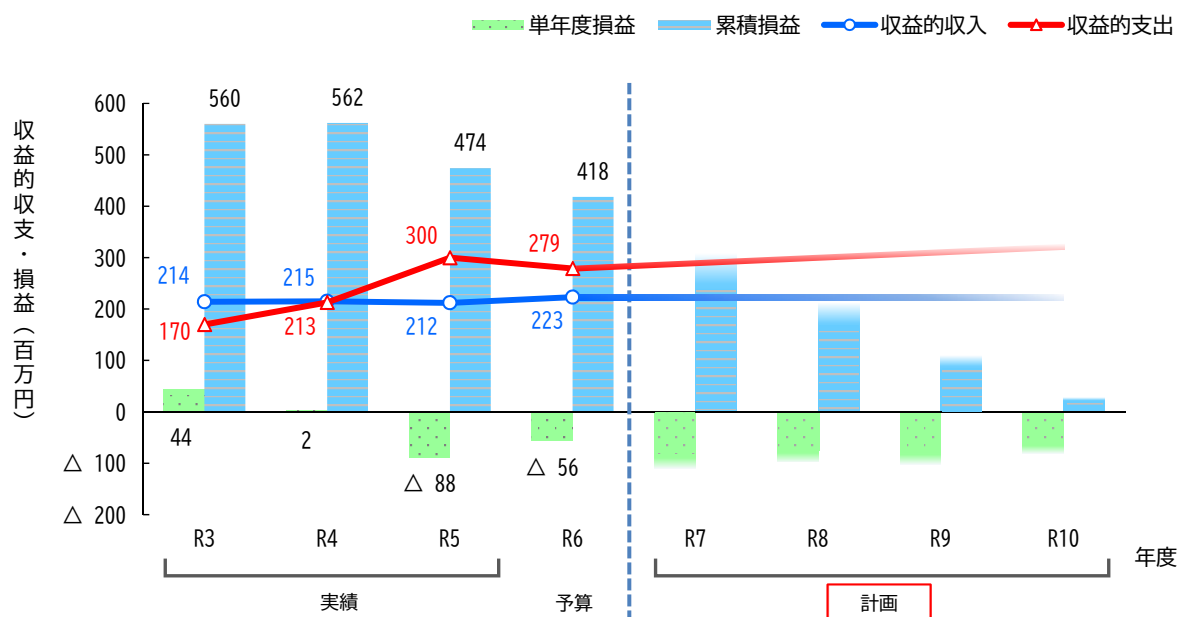
令和7（2025）年度以降、企業債残高は横ばいで推移する見込みです。

4 財政健全化策の検討

新規ユーザー開拓等による需要拡大を図るとともに、さらなる経費削減や料金改定を含めた財政健全化策の検討を行います。

3 収益的収支

■ 収益的収支※¹の推移



（消費税抜き 単位：百万円）

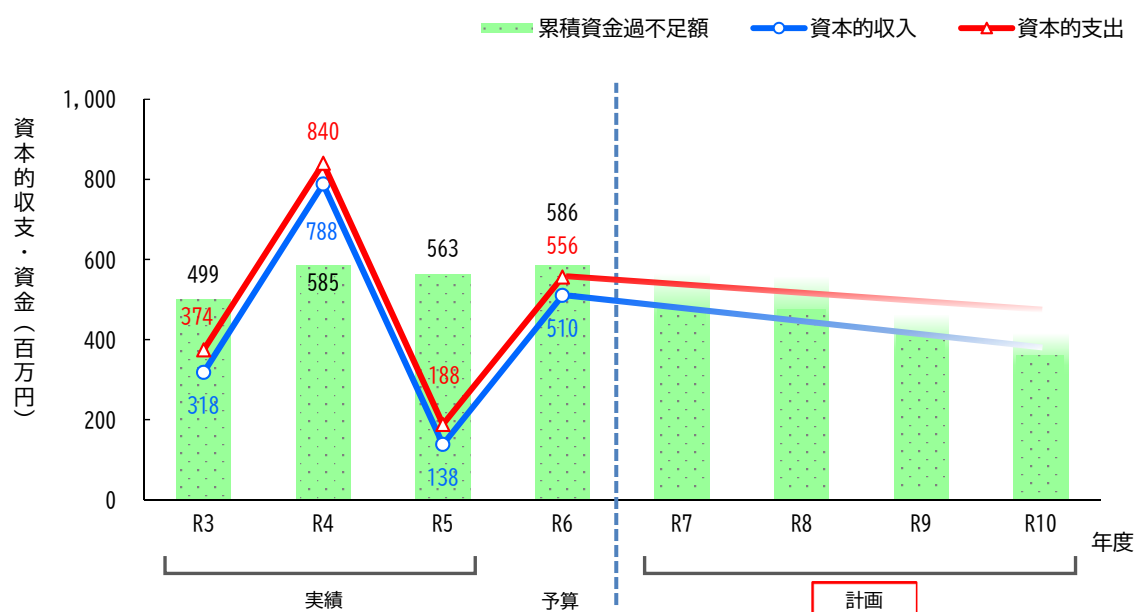
項目	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
収益的收入		214	215	212	223	調整中			
うち料金収入		202	203	196	206				
うち長期前受金戻入※ ²		8	8	12	12				
収益的支出		170	213	300	279				
単年度損益		44	2	△88	△56				
累積損益		560	562	474	418				

※¹ 収益的収支：当該年度の工業用水道事業の経営活動に伴い発生する収入（料金収入など）とそれに対応する費用（人件費、持管理費、減価償却費など）を計上。

※² 長期前受金戻入：平成26（2014）年度からの会計制度見直しに伴い、資本金収入で過去に計上済みの償却資産の取得時に交付された補助金等について、「長期前受金」として負債に計上した上で減価償却に合わせて順次収益化することとなったもので、現金を伴う収入ではない。

4 資本的収支及び資金

■ 資本的収支※¹ 及び資金の推移



(消費税込み 単位：百万円)

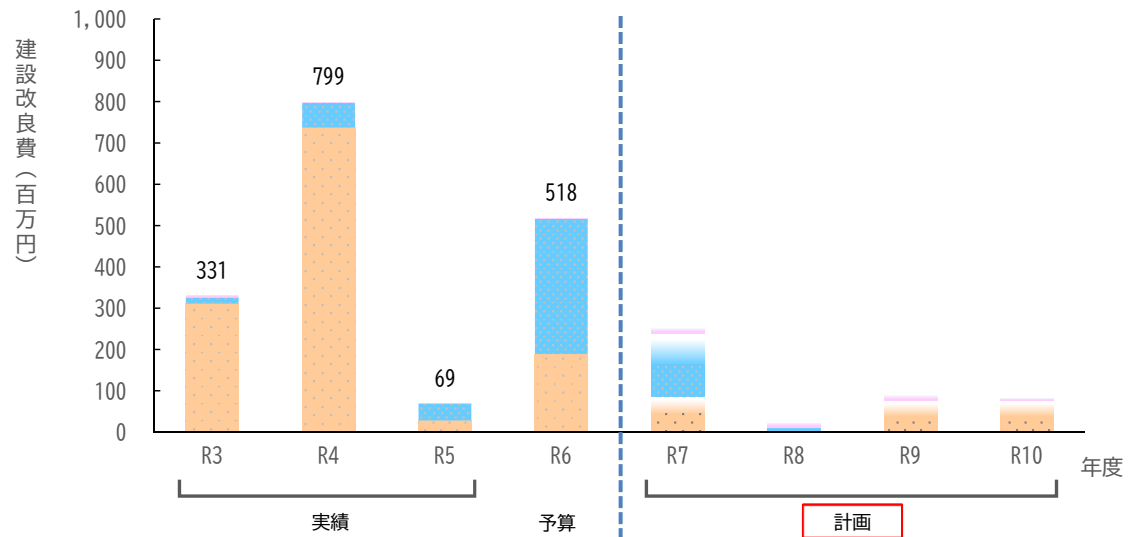
項目	年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
資本的収入		318	788	138	510	調整中			
資本的支出		374	840	188	556				
うち建設改良費		331	799	69	518				
資本的収支過不足額		△ 56	△ 52	△ 50	△ 46				
補てん財源※ ²		110	138	28	69				
単年度資金過不足額		54	86	△ 22	23				
累積資金過不足額		499	585	563	586				

(令和6(2024)年度の資本的収入及び支出は、令和5(2023)年度からの繰越額を含む。)

※¹ 資本的収支：将来の経営活動に備えて行う支出（配水管や浄水場の整備など）とその財源となる収入（企業債など）を計上。

※² 補てん財源：収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していること等により企業内部に留保される資金、及び単年度利益から非現金収入の「長期前受金戻入」を控除した現金の裏付けのある資金等で、企業債の償還等によって生じる資本的収支不足額を補てんすることができる資金のこと。

■ 【参考】 建設改良費の推移



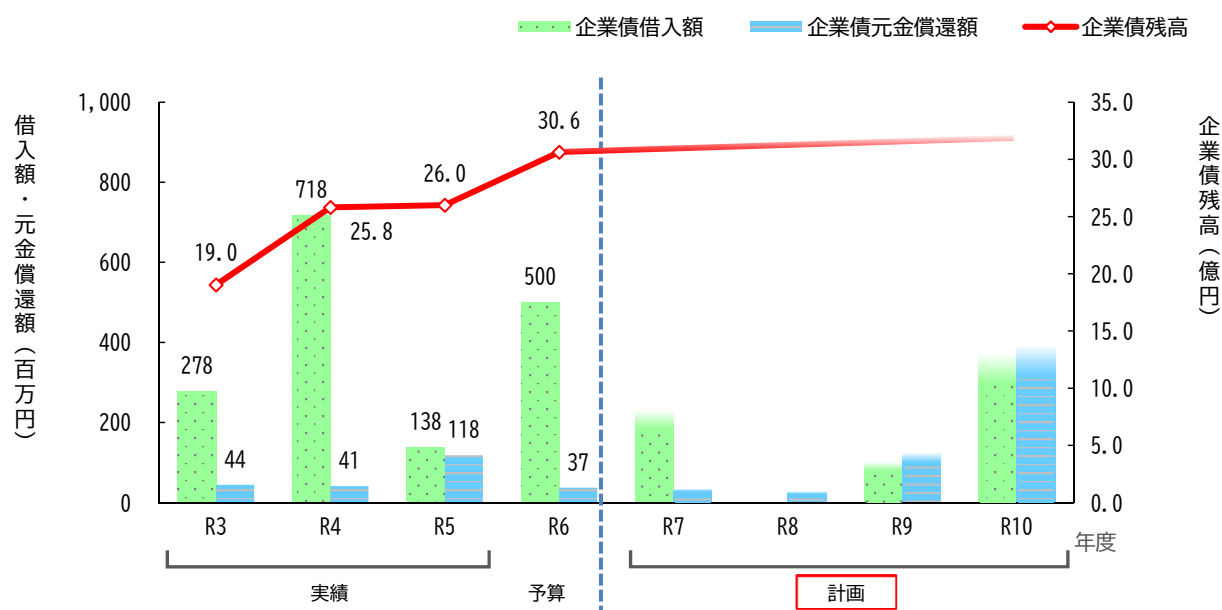
(消費税込み 単位: 百万円)

項目 \ 年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
建設改良費	331	799	69	518	調整中			
配水管整備事業	311	737	28	189				
浄水場整備事業	15	60	41	327				
その他	5	2	0	2				

(令和6(2024)年度の建設改良費は、令和5(2023)年度からの繰越額を含む。)

5 企業債残高

■ 企業債残高の推移



(単位: 百万円)

項目 \ 年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
企業債借入額	278	718	138	500	調整中			
企業債元金償還額	44	41	118	37				
企業債増減額	234	677	20	463				
企業債残高	1,903	2,580	2,600	3,063				

(令和6(2024)年度の企業債借入額は、令和5(2023)年度からの繰越額を含む。)

6 財政収支実績及び見込み

(単位：千円)

項 目	年 度	令和3(2021) 決算	令和4(2022) 決算	令和5(2023) 決算	令和6(2024) 予算※2	令和3～6年度 計
工業用水道事業収益※1		214,147	215,233	212,412	222,828	864,620
料金収入		201,922	203,005	195,751	206,231	806,909
長期前受金戻入		7,683	7,683	12,234	12,233	39,833
その他		4,542	4,545	4,427	4,364	17,878
工業用水道事業費用※1		170,017	213,519	300,184	278,521	962,241
人件費		8,288	8,293	8,327	4,340	29,248
物件費		90,226	132,955	163,986	110,564	497,731
減価償却費等		65,979	67,413	115,373	142,547	391,312
支払利息		5,524	4,858	12,498	21,070	43,950
単年度損益		44,130	1,714	△ 87,772	△ 55,693	△ 97,621
利益処分※3		-	-	-	-	-
累積損益		560,144	561,858	474,086	418,393	418,393
資本的収入※1 ※2		318,320	788,100	138,000	510,343	1,754,763
企業債		278,000	718,000	138,000	500,000	1,634,000
補助金		40,320	70,100	-	-	110,420
出資金		-	-	-	10,343	10,343
資本的支出※1 ※2		374,784	839,739	187,954	556,000	1,958,477
建設改良費		330,875	798,947	69,073	518,237	1,717,132
配水管整備費		311,023	736,862	27,659	188,888	1,264,432
浄水場整備費		15,070	59,224	41,414	326,506	442,214
その他		4,782	2,861	-	2,843	10,486
企業債償還元金		43,909	40,792	118,881	36,763	240,345
その他		-	-	-	1,000	1,000
資本的収支過不足額		△ 56,464	△ 51,639	△ 49,954	△ 45,657	△ 203,714
補てん財源		109,998	138,401	27,821	68,082	344,302
損益勘定留保資金等		73,551	144,370	127,826	136,008	481,755
損益（現金対応分）		36,447	△ 5,969	△ 100,005	△ 67,926	△ 137,453
単年度資金過不足額		53,534	86,762	△ 22,133	22,425	140,588
累積資金過不足額		498,514	585,276	563,143	585,568	585,568
企業債残高		1,903,272	2,580,480	2,599,599	3,062,836	3,062,836

※1 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みである。

※2 令和6（2024）年度予算の資本的収支には、令和5（2023）年度からの繰越額を含む。

※3 「利益処分」には、平成26（2014）年度からの新公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に計上することとなる「長期前受金収益化累計額」及び企業債の償還財源として使用した「減債積立金取崩額」は含まない。

7 財政収支計画

(単位：千円)

項 目	年 度	令和 7 (2025) 計画	令和 8 (2026) 計画	令和 9 (2027) 計画	令和 10 (2028) 計画	令和 7 ～10 年度 計
工業用水道事業収益※ ¹						
料金収入						
長期前受金戻入						
その他						
工業用水道事業費用※ ¹						
人件費						
物件費						
減価償却費等						
支払利息						
単年度損益						
利益処分※ ²						
累積損益						
資本的収入※ ¹						
企業債						
補助金						
出資金						
資本的支出※ ¹						
建設改良費						
配水管整備費						
浄水場整備費等						
その他						
企業債償還元金						
その他						
資本的収支過不足額						
補てん財源						
損益勘定留保資金等						
損益（現金対応分）						
単年度資金過不足額						
累積資金過不足額						
企業債残高						

調整中

※¹ 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みである。

※² 「利益処分」には、平成 26（2014）年度からの新公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に計上することとなる「長期前受金収益化累計額」及び企業債の償還財源として使用した「減債積立金取崩額」は含まない。